

# 貸借対照表

令和3年3月31日

学校法人東京農業大学

# 貸借対照表

令和3年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	140,423,325,991	141,496,133,586	△ 1,072,807,595
有 形 固 定 資 産	98,087,626,123	101,228,237,438	△ 3,140,611,315
土 地	16,777,993,088	16,785,705,380	△ 7,712,292
建 物	62,713,151,206	65,425,084,970	△ 2,711,933,764
構 築 物	3,872,525,198	4,083,277,600	△ 210,752,402
山 林	171,675,867	171,675,867	0
緑 化 樹 木	253,098,414	256,114,350	△ 3,015,936
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,869,227,499	10,161,876,610	△ 292,649,111
管 理 用 機 器 備 品	315,490,857	329,892,280	△ 14,401,423
図 書	3,968,400,122	3,953,197,419	15,202,703
車 輛	49,321,122	53,181,462	△ 3,860,340
建 設 仮 勘 定	96,742,750	8,231,500	88,511,250
特 定 資 産	41,713,280,082	39,330,770,592	2,382,509,490
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,776,324,820	4,174,475,235	601,849,585
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,168,655,646	3,134,431,993	34,223,653
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	22,196,159,967	20,529,585,717	1,666,574,250
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	988,572,065	888,572,065	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	68,440,000	68,227,500	212,500
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	2,486,264,212	2,523,515,850	△ 37,251,638
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	25,613,208	25,607,772	5,436
東 京 情 報 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	54,265,375	54,264,825	550
創 立 125 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	339,190,115	339,170,187	19,928
東 京 農 業 大 学 外 国 人 留 学 生 奨 学 金 特 定 資 産	196,664,863	196,637,516	27,347
東 京 農 業 大 学 ス ポ ー ツ 振 興 引 当 特 定 資 産	344,879,811	344,831,932	47,879
稲 花 小 学 校 教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	38,250,000	21,450,000	16,800,000
そ の 他 の 固 定 資 産	622,419,786	937,125,556	△ 314,705,770
電 話 加 入 権	11,966,747	11,966,747	0
施 設 利 用 権	74,759,688	87,080,006	△ 12,320,318
有 価 証 券	494,028,654	792,834,101	△ 298,805,447
長 期 貸 付 金	40,016,475	43,313,000	△ 3,296,525
敷 金 保 証 金	1,648,222	1,931,702	△ 283,480
流 動 資 産	22,237,560,169	18,038,679,357	4,198,880,812
現 金 預 金	21,289,891,746	17,401,760,602	3,888,131,144
未 収 入 金	532,832,324	525,108,615	7,723,709
貯 蔵 品	11,263,017	9,737,419	1,525,598
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 短 期 貸 付 金	825,000	825,000	0
短 期 貸 付 金	8,196,525	5,112,500	3,084,025
有 価 証 券	304,720,000	5,900,000	298,820,000
前 払 金	69,006,587	66,748,329	2,258,258
立 替 金	3,053,436	2,627,235	426,201
動 物	12,078,000	15,299,000	△ 3,221,000
植 物	5,693,534	5,560,657	132,877
資 産 の 部 合 計	162,660,886,160	159,534,812,943	3,126,073,217

## 負債の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,259,744,168	6,279,641,543	△ 19,897,375
長 期 未 払 金	196,328,688	276,298,692	△ 79,970,004
退 職 給 与 引 当 金	6,063,415,480	6,003,342,851	60,072,629
流 動 負 債	6,036,564,475	5,363,459,569	673,104,906
未 払 金	1,039,406,660	480,416,515	558,990,145
前 受 金	3,363,241,603	3,386,816,352	△ 23,574,749
預 り 金	1,633,916,212	1,496,226,702	137,689,510
負債の部合計	12,296,308,643	11,643,101,112	653,207,531

## 純資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	152,495,838,340	153,671,808,115	△ 1,175,969,775
第 1 号 基 本 金	139,116,758,867	140,894,578,227	△ 1,777,819,360
第 2 号 基 本 金	7,000,000,000	7,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金	4,776,324,820	4,174,475,235	601,849,585
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
繰 越 収 支 差 額	△ 2,131,260,823	△ 5,780,096,284	3,648,835,461
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 2,131,260,823	△ 5,780,096,284	3,648,835,461
純資産の部合計	150,364,577,517	147,891,711,831	2,472,865,686
負債及び純資産の部合計	162,660,886,160	159,534,812,943	3,126,073,217

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

- ① 高等学校及び中等部、小学校を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,553,705,804 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

- ② 高等学校及び中等部、小学校の教職員に係るもの。

期末要支給額 1,952,924,700 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

- ② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当しない。

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

45,572,492,463 円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

0 円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

284,201,634 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,493,125,757	9,571,923,653	78,797,896
(うち満期保有目的の債券)	8,903,516,000	8,939,041,653	35,525,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,690,736,000	8,670,924,145	▲ 19,811,855
(うち満期保有目的の債券)	8,410,570,000	8,390,758,145	▲ 19,811,855
合計	18,183,861,757	18,242,847,798	58,986,041
(うち満期保有目的の債券)	17,314,086,000	17,329,799,798	15,713,798
時価のない有価証券	3,095,955,511		
有価証券合計	21,279,817,268		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	17,314,086,000	17,329,799,798	15,713,798
株式	180,166,000	180,166,000	0
投資信託	689,609,757	732,882,000	43,272,243
貸付信託	0	0	0
その他	3,000,178,857	3,000,178,857	0
合計	21,184,040,614	21,243,026,655	58,986,041
時価のない有価証券	95,776,654		
有価証券合計	21,279,817,268		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社農大サポート 事務用機器等の販売他
- ② 資本金の額 9,500,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
平成30年8月31日 9,500,000 円 190 株  
総出資額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額  
当該会社への支払額 消耗品費他 604,855,832 円  
当該会社への未払金 30,258,258 円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務  
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類残高</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末</u>
教育研究用機器備品	104,186,742 円	76,087,027 円
管理用機器備品	15,178,920 円	5,851,570 円

## (4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関係 法人	東京農業大学 生活協同組合 (注1-1)	東京都 世田谷区	出資金 249,695,000 円	組合員に対す る物資供給等 の事業	—	兼任 16名	事務用品・ 航空券等 の購入	事務用品・航 空券代金等 の支払 (注1-2)	210,860,016	未払金	6,204,124
関係 法人	株式会社 農大常磐松 (注2-1)	東京都 世田谷区	資本金 30,000,000円	東京農業大学 施設の管理運 営・清掃業務等	—	兼任 1名	建物管理・ 清掃業務 請負契約 締結	建物管理・清 掃業務委託 料の支払 (注2-2)	5,143,003	—	—
関係 法人	有限会社 農大桜丘 (注3-1)	東京都 世田谷区	資本金 3,000,000円	損害保険代理・ 生命保険募集 に関する業務	—	兼任 0名	学生傷害 保険付保	学生傷害保 険料の支払 (注3-2)	40,785,768	未払金	167,284

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 当法人の教員・職員等が、東京農業大学生生活協同組合の理事の過半数を占めている。また同組合の事業拠点を無償提供している。
- (注1-2) 事務用品・航空券等の購入に際し、東京農業大学生生活協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、発注先に選定している。
- (注2-1) 株式会社農大常磐松の事務室等を無償提供している。
- (注2-2) 清掃・建物管理業務委託契約にあたっては、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注3-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注3-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。